

2023年2月10日（金曜日）
日本医学会連合
2022年度加盟学会連絡協議会

日本病理学会におけるダイバー シティ推進の取り組みについて

日本病理学会 常任理事
東京医科歯科大学医歯学総合研究科 人体病理学分野
大橋 健一

日本病理学会の現況(1)

日本病理学会 会員数

(2022年2月14日現在)

4836人 (男性 3456名、女性 1380名)

正会員

学術評議員	1240名 (女性 283人)	} 4203名
一般会員	2904名	
終身一般会員	59名	
名誉会員	36名	
功労会員	564名	
学生会員	33名	

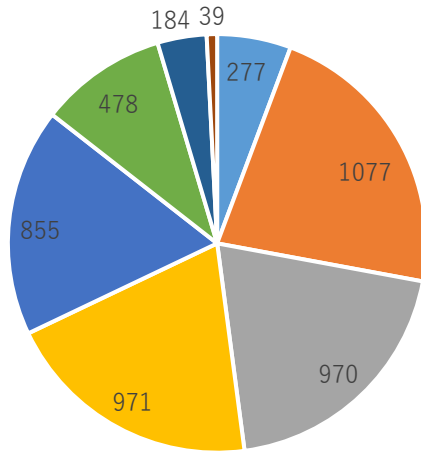
会員に占める医師・歯科医師の割合

医師	3998名	82.7%	(病理専門医 2667名)
			(分子病理専門医 232名)
歯科医師	331名	6.8%	(口腔病理専門医 169名)

研修登録者数 (日本病理学会)		病理専攻医登録者数 (日本専門医機構)	
病理専門医研修登録者数	458名	2018年度	114名
口腔病理専門医研修登録者数	59名	2019年度	118名
		2020年度	102名
		2021年度	95名

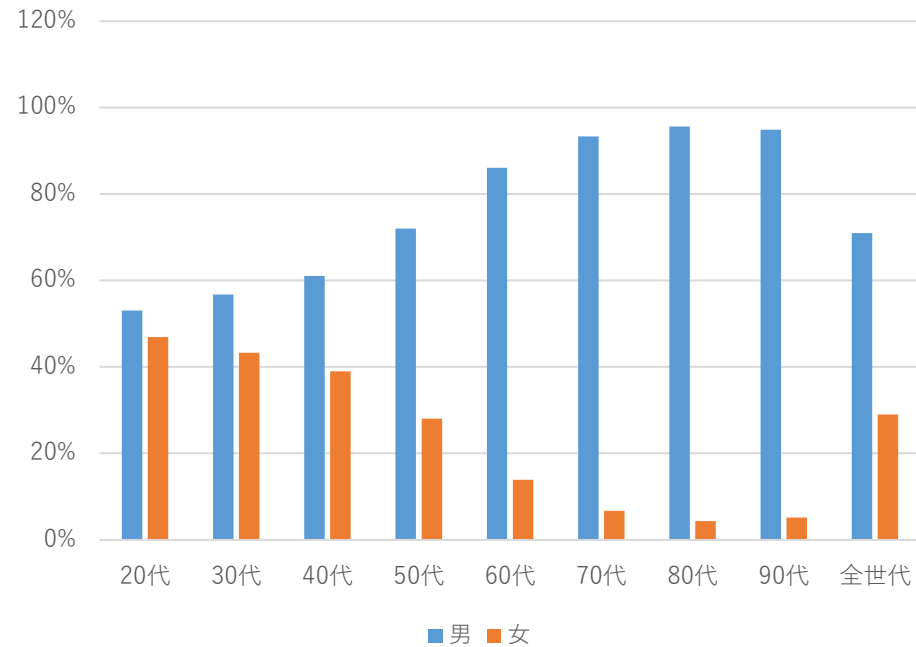
日本病理学会の現況(2)

年代別構成比



■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代 ■ 80代 ■ 90代

年代別男女比

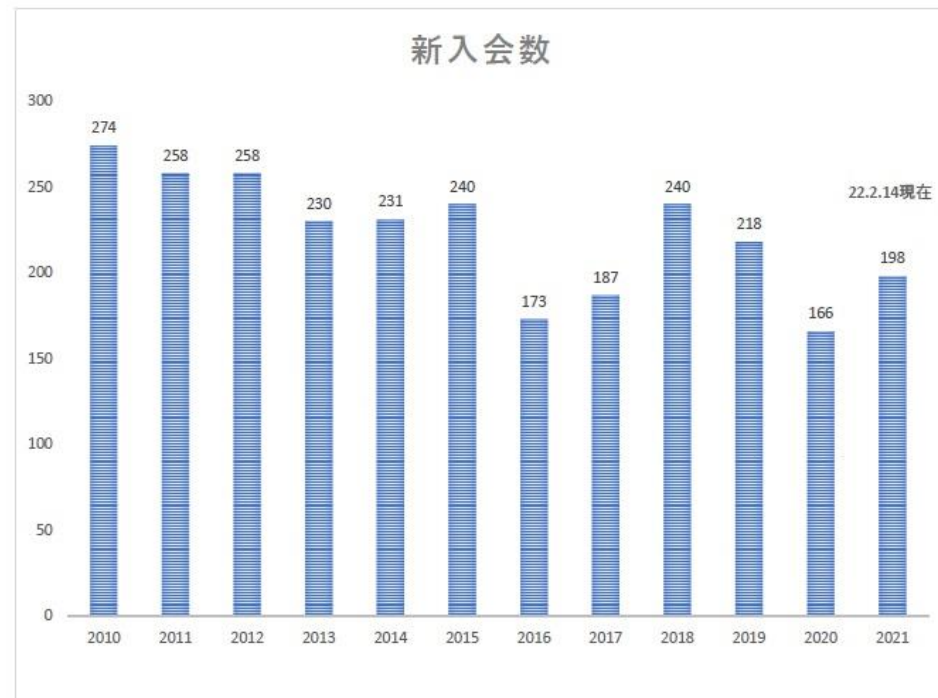


日本病理学会の現況(3)

会員数の推移

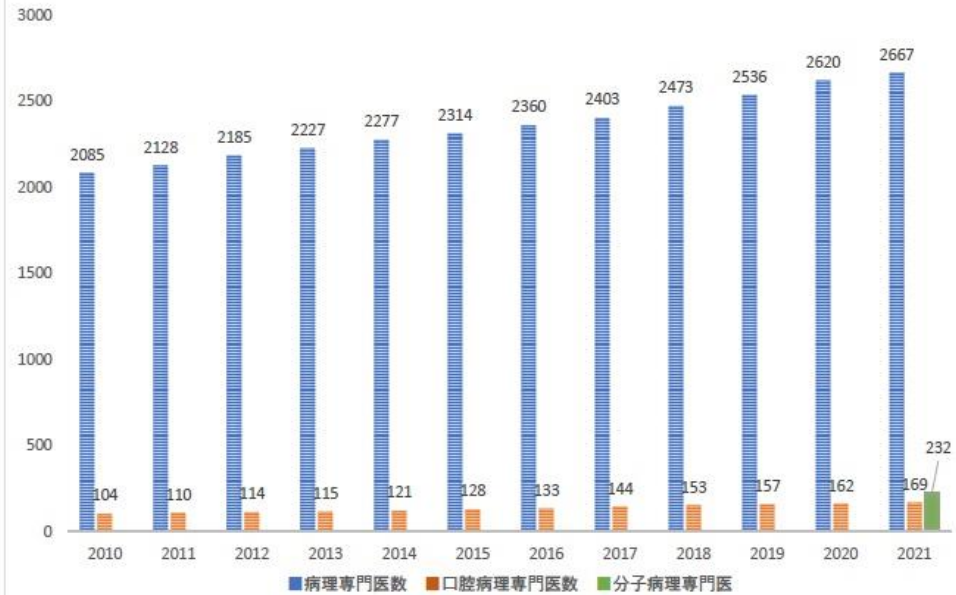


新入会数

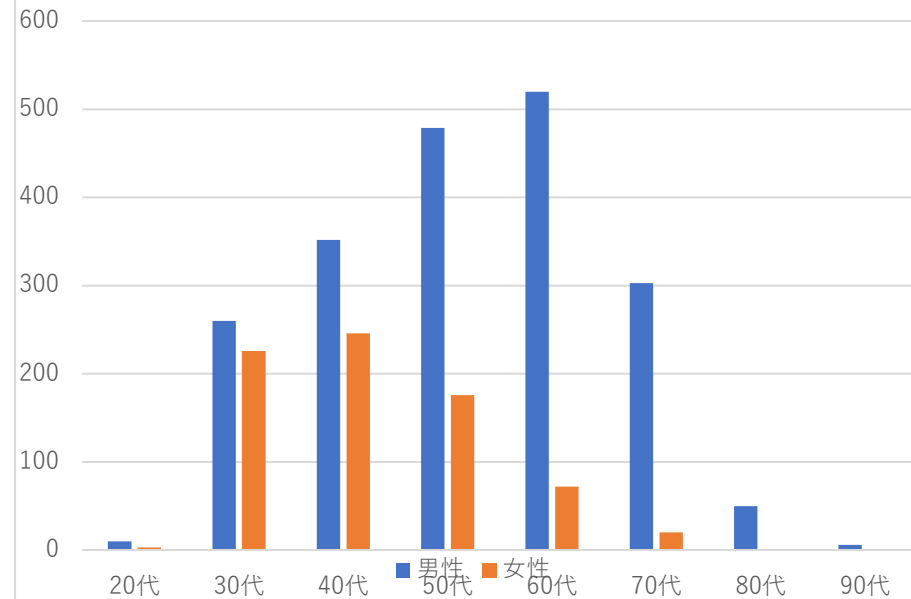


日本病理学会の現況(4)

専門医数の推移



専門医会員年代別男女数



日本病理学会が直面するダイバーシティ関連の課題

- 学生、若手医師の基礎医学、基礎研究離れ
- 慢性的な病理医不足
- 比率が増加している女性医師に対する仕事の継続、キャリアアップへの支援
- 学会運営（理事会、委員会活動）の活性化、若手・女性の登用
- 医師以外の職種（臨床検査技師、細胞診検査士など）との協業、タスクシフト
- ベテラン医師に対する生涯教育

日本病理学会におけるダイバーシティ関連の委員会

- 企画委員会
- 病理医・研究医育成とリクルート委員会
- 社会への情報発信委員会
- 広報委員会
- 男女共同参画・働き方改革委員会
- 医療業務委員会
- 病理診断・臨床検査のあり方検討WG
- 生涯教育委員会
- 支部委員会

男女共同参画への取り組み

- 理事、委員長への女性の登用（女性理事2人/20、委員長12人/70）、女性理事枠の設置
- 総会時に男女共同参画関連のワークショップ、ポスター展示の開催
- 総会、支部学術集会時の託児所設置支援
- 各支部に相談員の設置
- 男女共同参画、働き方改革関連のアンケート調査
- 共通講習の企画

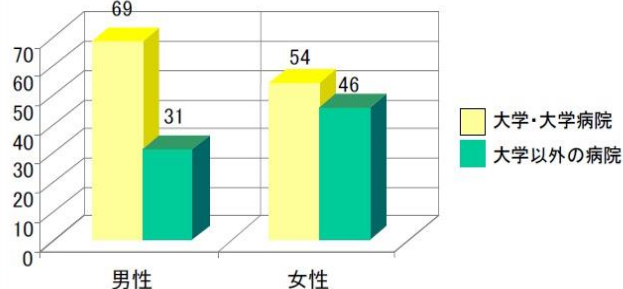
以前のアンケート調査、病理医の育成と環境改善をめざした実態調査(2008年)の結果より

Q 5. 勤務状況

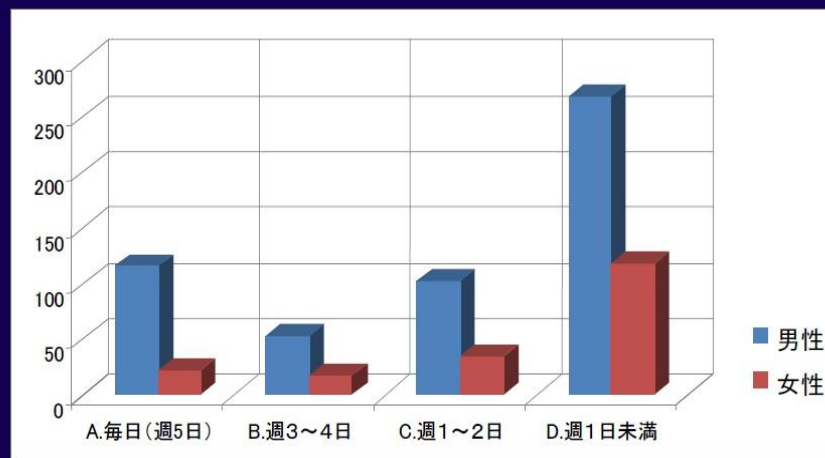
教授・部長の割合
(40歳以上)



39歳以下男女別
所属施設 (%)

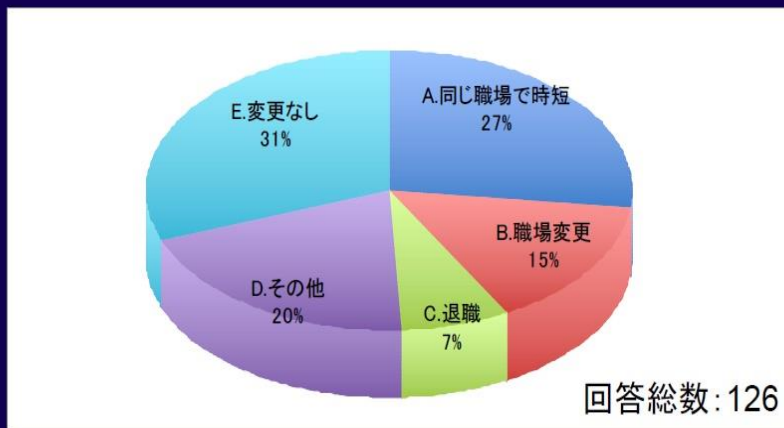


Q 9. 病理学研究にはどのくらい関わっていますか

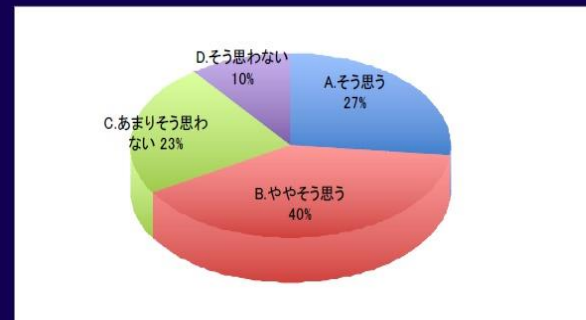


女性病理医は公的病院の部長を勤める割合が高くなっているが、若手で見ると大学以外の病院に勤める割合が高く、研究時間が不足している傾向が見られる。

Q 31. 妊娠・出産を契機とした勤務体制や業務内容の変更



Q 41. 職場(病理部など)は、仕事と子育ての両立に理解がある



Q 42. 職場は妊娠、出産、育児のための有給休暇に理解がある



妊娠、出産、育児にまだ理解が不足している職場は多く、妊娠、出産を契機に退職、職場の変更を迫られるケースも多い。

若手病理医・研究医の育成、 学生・研修医のリクルート

- 若手を各委員会副委員長に任命
- 博士課程大学院生の総会参加費を減額
- 病理学会カンファレンスの開催
若い世代を"開かれた病理学"に引きつけ、刺激し、育成することを目的
- 病理学研究新人賞の選考
- レジナビウェアに学会として参加
病理の研修に関する情報発信、リクルート活動
- 各支部においてリクルートのための会（夏の学校など）を開催
- 病理医の活動を社会、若者（小、中、高校生）に知ってもらうため、パンフレット・動画・漫画の作製、HP・SNSの活用、イベント（HANSHIN健康メッセ）への参加、市民公開講座の実施



病理医の活躍を動画で紹介



病理医の仕事を漫画で紹介



HANSHIN健康メッセへの参加、一般の人、子ども達に病理の世界を知らせる企画

病理医と他の職種（臨床検査技師など）との協業について

- 病理学会の担当委員会には日本臨床衛生検査技師会の代表も加わり、協議、情報の交換を行っている。
- 働き方改革が求められている中、タスクシフトは大きな課題。欧米ではPathology assistantの設置が普及している。

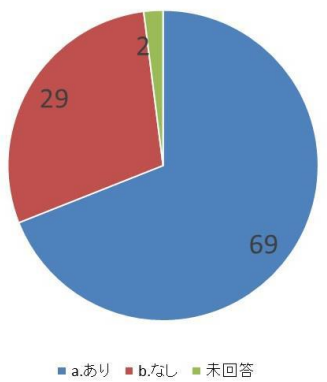
病理学会が病理を専門としている技師に何らかの資格を認定してもよいのではないか？病理医、技師の仕事の範囲について議論されている。

- 国際標準化機構による認定（ISO15189）について、多くの病院で医師と技師が協調して取得が進められている。
- 病理医と臨床検査医の重複ライセンス取得の問題
- ゲノム医療の普及に対して今後どのように対応していくかは大きな課題である。

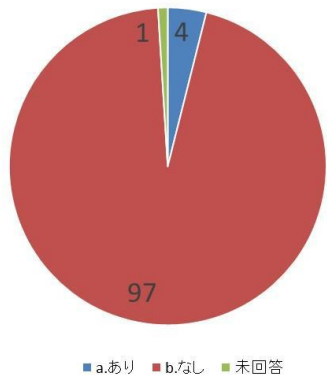
ゲノム医療の普及に対する課題、2022年アンケート調査

問2 貴施設では、がんゲノム医療に専門的に対応する部署(がんゲノム専門部署)はありますか？

A. がんゲノム医療(中核拠点・拠点・連携)病院

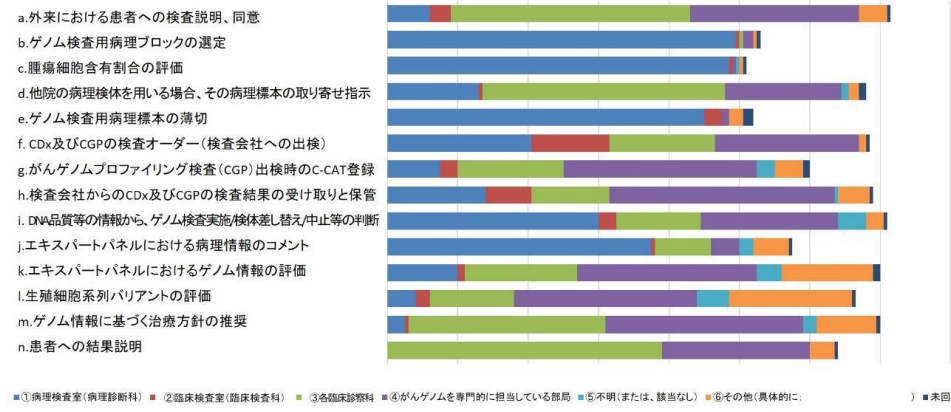


B. がんゲノム医療病院以外



問3 がんゲノムプロファイリング検査やコンパニオン検査(NGSを含む)において、下記の各検査プロセスを担当している部署を下記の選択肢からえらび、記載してください(複数回答可)

A. がんゲノム医療(中核拠点・拠点・連携)病院



【課題】

がんゲノム医療における病理検査室の業務量増大に対する対応が必要である。技師、臨床検査医等との協業が必要である。

まとめ

- コロナウイルス感染の蔓延により学会活動、ダイバーシティ推進は大きな影響を受けた。今後若手会員の登用、男女共同参画、他職種との共働を推進し、学会を活性化する必要がある。
- 学会の活性化のためには若手医師の病理医・基礎研究医の不足は深刻な問題であり、解決は容易ではない。地道な広報活動をつづけ、関連する諸学会とも連携して対応策を考えていきたい。
- 臨床検査技師など他職種との協業、タスクシフトについてはさらに慎重に議論を進める必要がある。ゲノム医療など新たな医療分野に対しては他職種と連携して対応していく必要がある。